

Ⅱ くらしの向上

8 安全・安心の確保

1 防災危機管理の強化

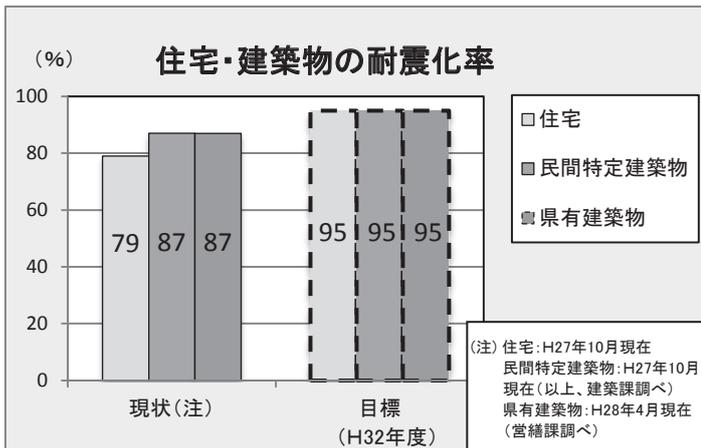
主担当部局(長)名
危機管理監 長岡 雅美

目指す姿

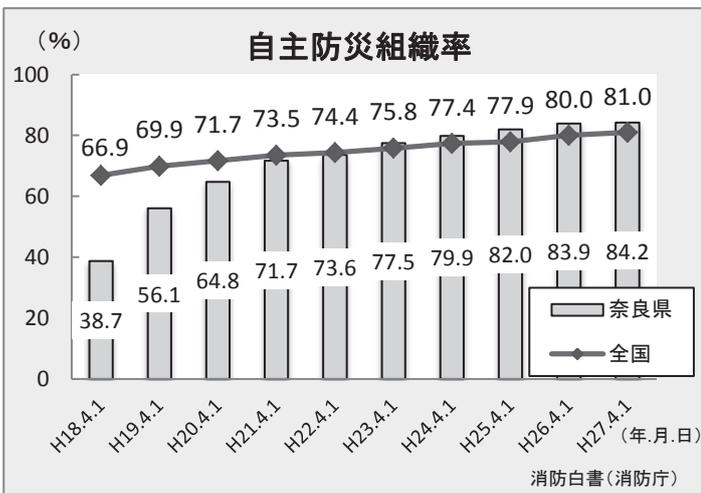
豪雨等による水害・土砂災害や南海トラフ巨大地震等の震災に備えたハード・ソフト両面の対策により、被害を最小限に抑え拡大を防止します。また、感染症の発生予防とまん延防止対策により、被害を最小限に抑え、感染拡大を防止するとともに、食の安全・安心確保のための取組により、県民の安全・安心な食生活の維持・向上に寄与します。また、犯罪・交通事故を減らすことにより、日本一安全で安心して暮らせる奈良の実現を目指します。

関係部局(長)名:総務部長 一松 旬、地域振興部長 村田 崇、健康福祉部長 土井 敏多、医療政策部長 林 修一郎、くらし創造部長 中 幸司、産業・雇用振興部長 森田 康文、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、まちづくり推進局長 金剛 一智、水道局長 西川 浩至、教育長 吉田 育弘、警察本部長 安田 浩己

1. 政策目標達成に向けた進捗状況

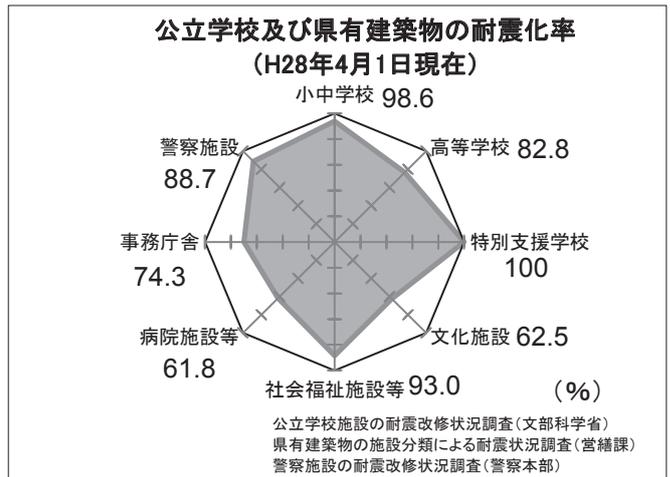
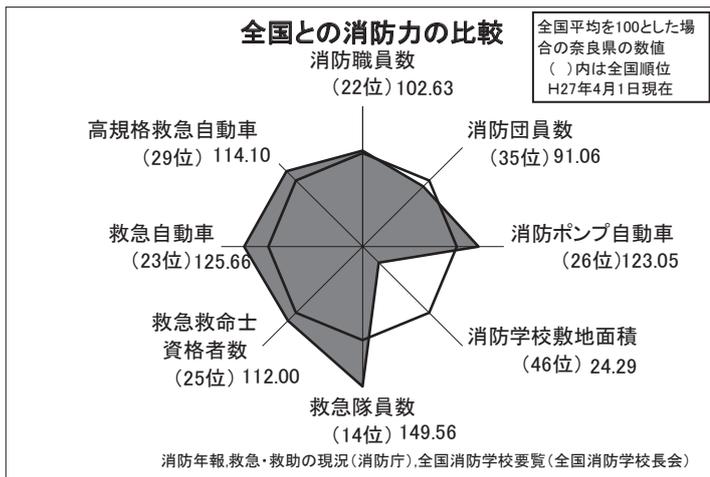


目標	災害による死者をなくす・人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害の減少をさせます。
取組	耐震診断・耐震改修の補助を行う等、住宅・建築物の耐震化を推進しました。
成果	住宅・建築物の耐震化率は、平成32年度に95%達成を目標としていますが、住宅、民間特定建築物、県有建築物の耐震化が遅れ気味で、特に住宅については耐震化補助制度の活用が不十分です。



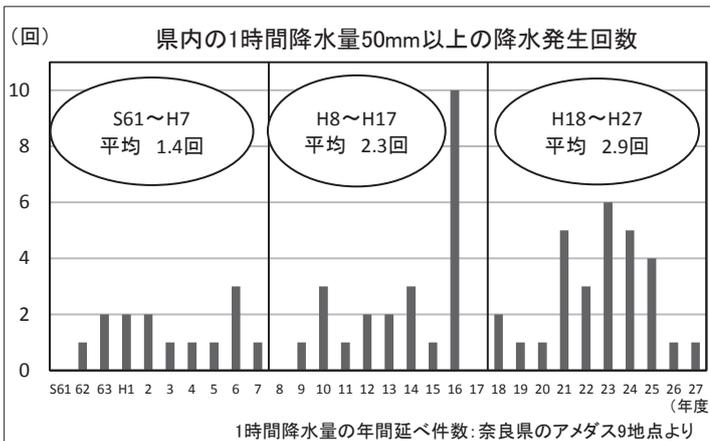
目標	災害による死者をなくす・人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害の減少をさせます。
取組	自主防災訓練支援、安全安心まちづくりアドバイザーの派遣等を通じ、自主防災組織の結成を促進しました。
成果	自主防災組織が活動範囲としている世帯数の全世帯に占める割合(自主防災組織率)は、行政の啓発・支援等により、平成23年度に全国平均を上回り、平成18年度から平成27年度の増加率は全国2位となりました。

2. 現状分析

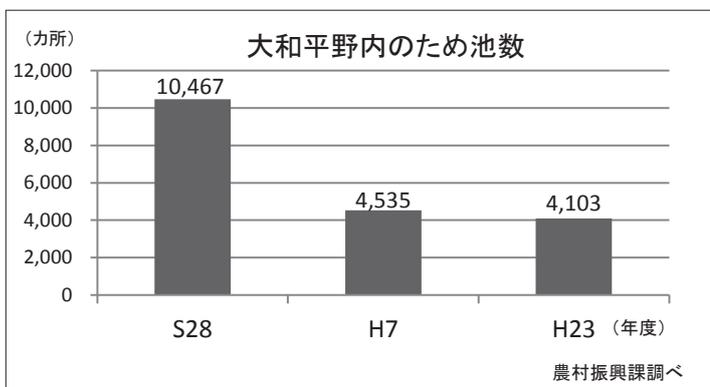
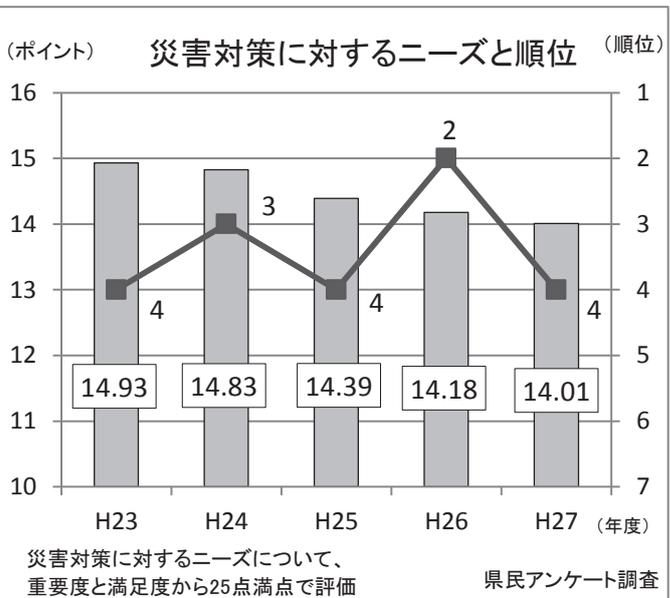


本県の消防力は、ほとんどの指標で全国平均を若干上回っているところですが、消防学校の敷地面積については、著しく低水準です。

公共施設の耐震化は遅れ気味です。



過去10年間ごとに比較すると、特に近年、局地的豪雨の発生回数が増加しています。



県民の災害対策に対するニーズの得点順位は、高い水準にあります。

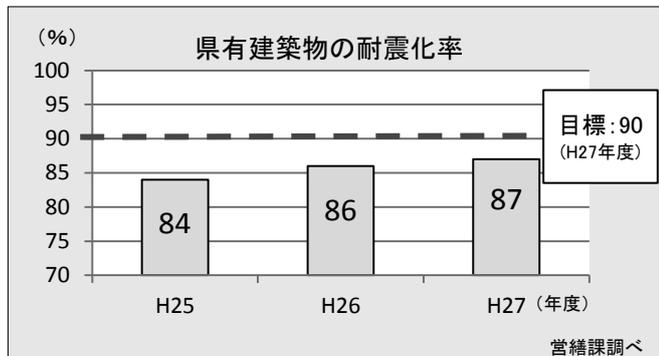
大和平野ではため池が減少し、保水力が低下しています。

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

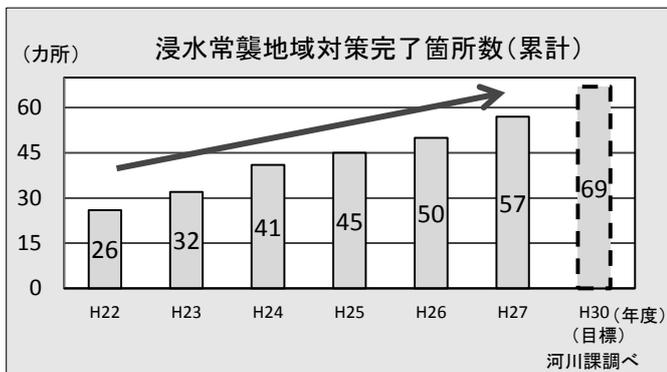
戦略1 災害に強い地域づくりを推進します。

主担当課(長)名 防災統括室長 辻 浩一

戦略目標	①浸水常襲地域において被害軽減のための減災対策を推進し、平成30年度までに概ね7割の地域で対策を完了します。(H26年3月末:45カ所(47%)対策実施済み) ②平成27年度までに先行的保全施設(避難所や要配慮者利用施設)約60カ所の土砂災害対策に着手します。(H26年3月末:42カ所着手済み) ③住宅・建築物の耐震化率を平成27年度までに90%にします。(H20年 住宅の耐震化率:76%)
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



取組	耐震改修プログラムによる耐震化を推進しました。(③)
成果	施設の再編等が検討されている県有建築物の耐震化に着手できない等の理由により、県有建築物の耐震化率は87%となり、平成27年度目標の90%を達成できませんでした。



取組	浸水常襲地域における減災対策緊急プログラムに基づき、平成20年度から浸水常襲地域(96カ所)の減災対策河川に対して、重点投資しました。(①)
成果	平成27年度末時点で、浸水常襲地域96カ所のうち、57カ所で減災対策を実施しました。(実施率59%)

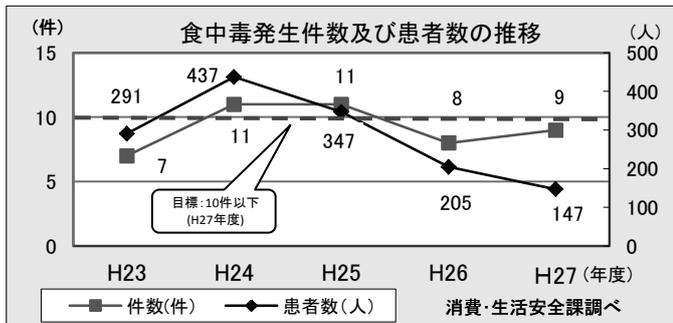
主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
治水対策・土砂災害対策等の計画的推進(②)				
先行的保全施設(避難所や要援護者関連施設)への土砂災害対策着手率(%)	75	75	89	砂防・災害対策課
地震に強い地域づくりの計画的推進(③)				
自主防犯・防災リーダーを養成するための研修修了者数(人)	146	174	281	安全・安心まちづくり推進課
市町村や自治会等が開催する自主防犯・防災研修等への安全・安心まちづくりアドバイザー派遣人数(人)	125	117	104	安全・安心まちづくり推進課

これまでの成果

- ・平成27年度末までに、県内9割の市町村が木造住宅の耐震診断補助制度を、県内8割の市町村が耐震改修補助制度を創設しました。(③)
- ・平成28年3月に、新消防学校の機能を中心とした広域防災拠点の基本構想(第1期)を策定しました。(①,②)

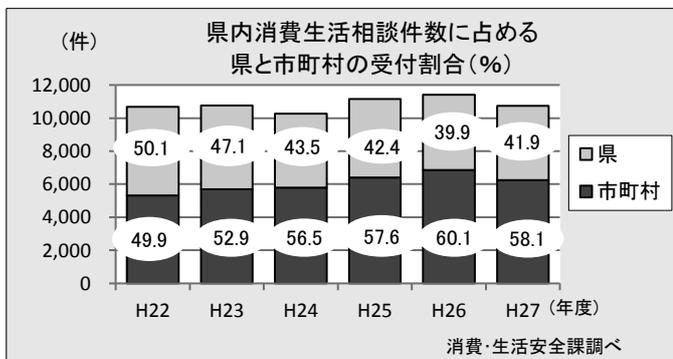
戦略目標

①毎年度策定する「食品衛生監視指導計画」を計画どおり実施することにより、平成27年度の食中毒発生件数を10件以下にします。(H25年度:11件)
 ②リスクコミュニケーション(情報提供や県民との意見交換)を通じて、食に関する県民の不安の解消に努めます。
 ③新たな強毒性のインフルエンザ等の発生に対し、「奈良県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、関係機関と連携して総合的な対策を推進し、感染拡大を可能な限り抑制します。
 ④消費者が自立し、より良い消費生活を営めるよう、公正かつ持続可能な社会の構築に将来にわたり努めます。



取組 食中毒の発生を防止しました。(①)

成果 食品衛生監視指導計画に基づく監視指導を的確に行うことにより、食中毒発生件数を10件以下に抑制し、平成26年度に引き続き目標を達成しました。



取組 消費生活相談窓口の市町村間の連携を推進しました。(④)

成果 県内全市町村の消費生活相談窓口における有資格者による相談体制の充実により、住民が身近な窓口で相談できる体制が整い、平成27年度は、平成26年度に比べ市町村での相談割合が若干低下しましたが、平成22年度と比較すると、県・市町村の相談件数は、全体で増加しました。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
感染拡大防止対策(③)				
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄数(人分)	246,745 →	246,745 →	246,745 →	保健予防課
食中毒発生防止対策(①)				
食中毒発生件数(件)	11 →	8 ↗	9 ↘	消費・生活安全課
食の安全・安心の確保(②)				
「食に関するリスクコミュニケーション」講演会参加者の講演内容理解度(%)	94.1 ↗	94.6 ↗	91.5 ↘	消費・生活安全課
消費者行政の推進による消費者被害の未然防止等(④)				
消費者教育等の移動講座の参加人数(人)	1,956 ↗	3,280 ↗	3,841 ↗	消費・生活安全課

これまでの成果

- ・感染症流行状況等の情報収集としての各種サーベイランス(調査・監視)を実施しました。(③)
- ・新型インフルエンザ等対策市町村行動計画策定について、市町村が適切に策定できるよう支援しました。(③)

4. 平成29年度に向けた課題の明確化

<政策目標達成に向けた進捗状況>
 ・住宅・建築物の耐震化率は、平成32年度95%を目標としていますが遅れ気味で、住宅の耐震化補助制度の活用も不十分です。
 ・自主防災組織が活動範囲としている世帯数の全世帯に占める割合(自主防災組織率)は、平成23年度に全国平均を上回り、平成18年度から平成27年度の増加率については全国2位となりました。

<戦略目標達成に向けた進捗状況>
 ・施設の再編等が検討されている県有建築物の耐震化に着手できない等の理由により、県有建築物の耐震化率は87%となり、平成27年度目標の90%を達成できませんでした。
 ・食品衛生監視指導計画に基づく監視指導を的確に行うことにより、食中毒発生件数を10件以下に抑制し、平成26年度に引き続き目標を達成しました。

<奈良県の持っている強み>
 1 救急救命士資格者数及び救急隊員数は全国平均以上
 2 全国でも類をみない規模の消防の広域化を実現
 3 減災対策緊急プログラムに基づき、平成20年度から浸水常襲地域の減災対策河川に重点投資を実施
 4 食中毒予防や衛生管理の周知により、食中毒発生件数及び患者数とも抑制状況を継続
 5 流通食品の抜きとり検査や農産物の残留農薬検査の実施により、食の安全・安心を確保
 6 県内全市町村で有資格者による消費生活相談窓口を開設

<奈良県の抱えている弱み>
 7 災害対応の経験が少ない市町村が大半
 8 自主防災組織率は市町村間ではらつき
 9 消防学校施設は全国比較で低水準
 10 高齢化の進展による救急搬送の増加の見込み
 11 災害時要援護者対策の取組の遅れ
 12 住宅の耐震化促進助成制度の活用が不十分
 13 県有建築物の耐震化は施設再編等の検討に期間を要し、年次計画より遅延
 14 近年、台風や局地的豪雨等の発生が多い
 15 大和野平野では農地やため池の減少等により保水力が低下
 16 南部は山地が多く平地が少ないため、土砂災害の想定区域内に避難所、災害時要援護者関連施設等が立地
 17 中山間地域では、迂回路も少なく、集落が孤立化する懸念
 18 全国で陸上自衛隊が唯一ない県

<奈良県への追い風>
 a 災害対策に対する県民のニーズは全体として高い傾向
 b 東日本大震災、紀伊半島大水害等による防災意識の高まり
 c 研究機関等による自然災害に対する防災及び減災の調査・研究が進展
 d 大規模建築物等の耐震診断義務化と結果の公表
 e 紀伊半島中央部に位置する五條市に、自衛隊ヘリポートを併設した駐屯地が配置されれば、県内の初動対応のみならず、南海トラフ巨大地震において、紀伊半島海岸地域への迅速な救援が可能
 f 新型インフルエンザ等対策特別措置法の成立
 g 消費者教育推進法の施行や奈良県消費者教育推進計画の策定による消費者教育に関する意識の高まり

<奈良県への向かい風>
 h 南海トラフ巨大地震や異常気象による集中豪雨等災害の大規模化、多様化
 i 台風、豪雨、豪雪等の自然災害が発生しやすい我が国の地理的・地形的条件
 j 食品の偽装表示や有害物質の混入等食の安全・安心への不安や懸念の発現

《強みで追い風を活かす課題》
[重要課題]「選択と集中」による治水安全度向上のための減災緊急プログラムに基づく浸水被害対策実施(3,a)
 ・奈良県消費者教育推進計画の実施等による消費者教育の推進(5,g)
 ・消費生活相談窓口の充実強化(6,g)

《強みで向かい風を克服する課題》
 食品衛生監視指導の強化(4,5,j)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》
[重要課題]住宅・建築物の耐震化率の向上(12,13,d)
 ・市町村防災対策への支援(7,a,b)
[重要課題]自主防災組織の活性化への支援(8,a)
 ・消防学校の整備(教育機能充実)(9,a)
 ・高齢者、障害者等の災害時要援護者支援対策の推進(11,a)
 ・県、市町村の連携による、大和川流域総合治水対策の推進(14,a)
 ・土砂災害への防災体制について、市町村および自主防災組織等を支援(16,a,b,c)
 ・土砂災害が想定される重要施設の重点的保全(16,a)
 ・「なら安心みちネットプラン」に基づく道路防災対策の推進(17,a)
 ・予防保全型維持管理による橋梁補修・補強の推進(13,d)
 ・陸上自衛隊駐屯地の誘致(18,e)
[重要課題]奈良県広域防災拠点の整備(14,a)
 ・県営水道施設の耐震化(13,e)
 ・新型インフルエンザ等対策の推進(7,f)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》
 ・救急搬送状況の改善(10,h)
 ・ため池、水田を活用した貯留対策の推進(14,15,h,i)

5. 平成26年度の評価を踏まえ、平成28年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
ため池、水田を活用した貯留対策の推進(戦略1)	「近年、台風や局地的豪雨等の発生が多く、大和平野では農地やため池の減少等により保水力が低下」という「奈良県の抱えている弱み」と「南海トラフ巨大地震や異常気象による集中豪雨等災害の大規模化、多様化」等の「奈良県への向かい風」を踏まえ、「ため池、水田を活用した貯留対策の推進」について、「弱みを踏まえ向かい風に備える課題」へ変更しました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
「選択と集中」による治水安全度向上のための減災対策緊急プログラムに基づく浸水被害対策実施(戦略1)	浸水常襲地域における減災対策緊急プログラムに基づき、浸水常襲地域の減災対策河川に引き続き重点投資します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
住宅・建築物の耐震化率の向上(戦略1)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存木造住宅の耐震改修補助制度設置市町村数の増加を図ります。 ・既存木造住宅耐震診断・改修補助事業の活用を促進します。 ・県有施設のうち特に災害時拠点施設の耐震化を早期に実施します。 ・学校施設の耐震化を推進します。
自主防災組織の活性化への支援(戦略1)	自主防災組織等が行う参加型防災訓練・研修への支援や、地域の防災リーダーのさらなる育成について、市町村と連携して行います。
奈良県広域防災拠点の整備(戦略1)	県内外からの支援を受け入れて、迅速に対応できる広域防災拠点の整備に向けた取組を推進します。